



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

Title	堆肥センターの計画的設置による広域的環境保全型農業推進システムの構築に関する研究(はしがき)
Author(s)	有本, 信昭
Report No.	平成9年度-平成10年度年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2) 課題番号09660240) 研究成果報告書
Issue Date	1998
Type	研究報告書
Version	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/370

この資料の著作権は、各資料の著者・学協会・出版社等に帰属します。

はじめに

(1) 研究の経過

畜産と耕種がバランスよく展開している東海地域では、各県段階に「クリーン農業推進協議会」などを整備し、環境保全型農業の実践を始めている。しかし実態は、まだその緒についたというところであり、しかも産（協）・官・学の一体的取り組みとはなっていない。そのため、東海3県を対象に、畜産（畜種および飼養規模と堆肥処理）と耕種（稲作、野菜、果樹など）の実態把握を踏まえて、広域的環境保全型農業推進システム構築の課題を具体的に明らかにし、政策提言を行おうとした。

平成9年度においては、東海3県を対象として堆肥センター設置の実態を文献調査し、その堆肥センターの類型・タイプの区分を行ったうえで、その経営実態調査を行った。さらに、国内有数の肉用牛（飛騨牛）の産地であり、また中部地域の水源地でもある岐阜県を主対象とし、おもに牛糞を処理している主要11堆肥センター全てからデータを収集し、単位処理量あたり収支を分析した。その結果、ほとんどの堆肥センターでは表面的には小黒字の決算をしていることが明らかとなった。しかし、この支出に含まれていないJA正職員人件費や機械・施設の原価償却費（運営主体負担分）を加えると、大きな赤字となる現状が明らかとなった。一般にこれらの施設は、JAが組合員への営農サービスの一環として導入し、その運営はいわゆる「どんぶり勘定」でなされる場合が多く、このように明快に経済性分析がなされることは極めて少なく、本研究の大きな成果と考える（第I章参照）。

平成10年度においては、岐阜県中濃地域と飛騨地域を対象に、いわゆる「畜産環境問題」に対する畜産農家の意識や今後の対応策

などについて意向を、畜産の「規模」問題との関わりを中心に明らかにした(第Ⅱ章参照)。

さらには堆肥センターの経済性発揮の要因を、地域畜産の構成(畜種、規模など)、地域の耕種農業の状況(野菜や果樹の産地化、その規模など)、堆肥発酵の方式(強制発酵か、堆積発酵か)、製品堆肥の仕向け先(地域内か、否か)と仕向け形態(バラか、袋詰めか)などから解明し、運営主体(法人かJAか)の違いによって経営収支のとらえ方が相違することが明らかとなった(第Ⅰ・Ⅲ章参照)。

さらには、堆肥処理の前工程である畜産飼養にとどまらず、後工程である土壌還元や畜産物の消費に関わって、これらを「フード・システム」として捉え、その一連のシステム構成のなかでの堆肥センターの位置づけを解明した。すなわち、土壌改良材として安定的な供給が期待されている牛糞のなかでも、水分含有量が多く処理に苦渋している乳牛堆肥に関して、フード・システムの観点からの分析を加え、国内牛乳生産全体の振興の観点から、その堆肥処理の課題を解明した(第Ⅲ章参照)。

こうして堆肥センターの類型・タイプ別の経営実態調査をもとに、堆肥の広域的流通、そのための県単位の農協連合会などの調整機能、堆肥の耕種農家への流通のシステム化(ほ場散布の機械化、組織化等のシステム)などの広域的で計画的な対応の課題が明かとなった。

(2) 研究の成果

2年間の研究において、次の成果をあげることができた。

- ①堆肥センター建設には公的補助(国、県、市町村)が不可欠である。
- ②農業協同組合の運営参加(管理に係わる職員の人件費負担など)

が不可欠である。

③市町村補助金の支出は、市町村を越える堆肥の広域的流通を妨げている一面がある。

④単一の堆肥センター、もしくは単一の農協では、差別化した高付加価値堆肥の製造・販売などマーケティング面で、また堆肥の広域的流通などに狭い限界があり、県単位の農協連合会などの調整機能が不可欠である。

⑤堆肥の耕種農家への流通のシステム化（ほ場散布の機械化、組織化等のシステム）も、県単位の農協連合会の調整機能などの広域的で計画的な対応が不可欠である。

（3）今後の課題

今後の課題として、東海地域以外の地域についての調査研究を進め、また上記のような堆肥センターの持つ多様な条件をふまえた経営収支の改善を、具体的かつ説得力のあるものとするため、産（協）・官・学の一体的取り組みによる大型の堆肥センターの広域的計画的設置を推進するシステムづくりー広域的環境保全型農業推進システム構築ーが最重要な課題である。